

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 コーアツ工業株式会社
コード番号 1743 URL <https://www.koatsuind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種子 和人
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	13,940	15.6	1,041	96.2	1,084	96.4	408	△31.1
2024年9月期	12,061	22.5	530	39.8	552	39.1	593	160.5
(注) 包括利益	2025年9月期 547百万円(△10.7%)		2024年9月期 612百万円(77.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	179.56	—	4.4	7.0	7.5
2024年9月期	260.75	—	6.8	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	16,103	9,422	58.5	4,142.82
2024年9月期	14,980	8,954	59.8	3,937.20

(参考) 自己資本 2025年9月期 9,422百万円 2024年9月期 8,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,200	△142	△175	1,661
2024年9月期	501	△182	△218	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	79	13.4	0.9
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2026年9月期の配当予想につきましては、当社は2025年11月28日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

2026年9月期の業績予想につきましては、当社は2025年11月28日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 2025年9月期 2,280,000株 2024年9月期 2,280,000株
②期末自己株式数 2025年9月期 5,664株 2024年9月期 5,664株
③期中平均株式数 2025年9月期 2,274,336株 2024年9月期 2,274,336株

（参考）個別業績の概要

2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	13,219	17.4	1,056	152.8	1,098	150.5	425	△18.2
2024年9月期	11,261	26.2	417	34.3	438	33.4	519	182.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
2025年9月期	187.00	—
2024年9月期	228.60	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	15,368	8,940	58.2	3,931.05
2024年9月期	14,329	8,533	59.6	3,751.97

（参考）自己資本 2025年9月期 8,940百万円 2024年9月期 8,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年9月期の業績予想につきましては、当社は2025年11月28日に上場廃止となる見込みであるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃上げ等による所得環境の改善や個人消費の持ち直し、インバウンド需要の拡大などを背景に、社会経済活動の正常化が進んだ一方、アメリカの輸入関税の引き上げやウクライナ及び中東地域などの世界情勢の不安定化に加え、原材料及びエネルギー価格の高騰、円安の長期化、金利の上昇、物価高等が企業収益に影響を与えており、個人消費には抑制傾向も見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による国土強靱化政策に基づくインフラの維持・更新工事などの公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても一定の水準を維持しているものの、慢性的な技術者・労働者不足に加えて、人件費や建設資材価格の高騰等が続いており、受注競争の激化や利益率の低下など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、当期経営基本方針として「挙社一致、労働環境の充実と効率的業務の両立を図り、更なる事業発展を目指す。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は139億40百万円と前連結会計年度に比し18億79百万円の増収(15.6%増)になりました。売上高が増加したことにより、営業利益は10億41百万円と前連結会計年度に比し5億10百万円の増益(96.2%増)、経常利益は10億84百万円と前連結会計年度に比し5億32百万円の増益(96.4%増)となったものの、減損損失3億33百万円、法人税、住民税及び事業税3億37百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8百万円と前連結会計年度に比し1億84百万円の減益(31.1%減)となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	12,909	9,455	11,964	10,400
コンクリート製品事業	675	1,216	1,813	78
不動産事業	—	67	67	—
売電事業	—	94	94	—
合計	13,584	10,834	13,940	10,478

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、大型工事が順調に推移したことにより、119億64百万円と前連結会計年度に比し10億25百万円の増収(9.4%増)となりました。売上高の増加により、営業利益は13億57百万円となり、前連結会計年度に比し5億86百万円の増益(76.1%増)となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、18億13百万円と前連結会計年度に比し8億56百万円の増収(89.5%増)となりました。売上高の増加により、営業利益は95百万円となり、前連結会計年度に比し44百万円の増益(85.8%増)となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は67百万円と前連結会計年度に比し0百万円の減収(0.6%減)となりました。営業利益は50百万円となり、前連結会計年度に比し0百万円の増益(0.1%増)となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は94百万円と前連結会計年度に比し2百万円の減収(2.8%減)となりました。売上高の減少により、営業利益は39百万円となり、前連結会計年度に比し7百万円の減益(15.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億22百万円増加し、161億3百万円となりました。主な要因はその他流動資産が10億42百万円、固定資産が4億5百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が17億39百万円、現金預金が8億83百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億54百万円増加し、66億81百万円となりました。主な要因は契約負債が8億27百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が11億2百万円、未払法人税等が2億99百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億67百万円増加し、94億22百万円となりました。主な要因は利益剰余金が3億28百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億42百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより1億75百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより12億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加し、当連結会計年度末には16億61百万円(前連結会計年度末は7億78百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、12億円の資金増加(前連結会計年度は5億1百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加が16億83百万円あったものの、仕入債務の増加が11億2百万円、その他の流動資産の減少が9億84百万円、税金等調整前当期純利益が7億51百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1億42百万円の資金減少(前連結会計年度は1億82百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億63百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、1億75百万円の資金減少(前連結会計年度は2億18百万円の資金減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が96百万円、配当金の支払額が79百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
自己資本比率(%)	62.6	63.8	70.6	59.8	58.5
時価ベースの自己資本(%)	27.8	23.5	23.5	19.9	25.7
債務償還年数(年)	0.5	—	0.2	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	160.3	—	272.4	111.2	1,011.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

4. 第64期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年11月10日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更の承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続を経て2025年11月28日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年9月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	878,118	1,761,346
受取手形・完成工事未収入金等	5,561,816	7,300,845
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	19,111	23,087
商品及び製品	201,498	140,543
仕掛品	5,988	12,249
材料貯蔵品	59,553	59,574
その他	1,209,073	166,595
貸倒引当金	—	△799
流動資産合計	7,987,859	9,516,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,401,162	3,380,022
減価償却累計額	△2,350,903	△2,431,866
建物・構築物（純額）	1,050,259	948,155
機械、運搬具及び工具器具備品	5,168,700	5,160,319
減価償却累計額	△4,409,109	△4,638,685
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	759,590	521,633
土地	3,499,174	3,319,234
リース資産	691,847	330,465
減価償却累計額	△451,640	△212,015
リース資産（純額）	240,206	118,450
建設仮勘定	12,591	16,685
有形固定資産合計	5,561,822	4,924,159
無形固定資産	19,588	21,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,754	1,138,383
退職給付に係る資産	205,132	353,106
繰延税金資産	19,442	12,696
その他	505,862	502,327
貸倒引当金	△366,737	△364,524
投資その他の資産合計	1,411,455	1,641,989
固定資産合計	6,992,865	6,587,158
資産合計	14,980,725	16,103,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,954,191	5,056,455
リース債務	106,845	40,937
未払法人税等	41,980	341,702
契約負債	1,045,978	218,504
完成工事補償引当金	41,203	41,103
工事損失引当金	3,300	39,600
受注損失引当金	11,500	—
賞与引当金	210,037	227,969
役員賞与引当金	8,631	9,995
その他	361,588	453,927
流動負債合計	5,785,257	6,430,193
固定負債		
リース債務	140,097	88,930
繰延税金負債	—	64,654
その他	100,838	97,346
固定負債合計	240,936	250,932
負債合計	6,026,193	6,681,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	6,160,588	6,489,367
自己株式	△5,631	△5,631
株主資本合計	8,752,457	9,081,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,938	182,524
退職給付に係る調整累計額	81,135	158,414
その他の包括利益累計額合計	202,074	340,938
純資産合計	8,954,531	9,422,174
負債純資産合計	14,980,725	16,103,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,939,111	11,964,915
製品売上高	956,670	1,813,361
不動産売上高	67,842	67,440
売電収入	97,493	94,766
売上高合計	12,061,118	13,940,483
売上原価		
完成工事原価	9,692,581	10,093,252
製品売上原価	882,185	1,638,441
不動産売上原価	17,162	16,692
売電原価	50,048	55,481
売上原価合計	10,641,977	11,803,868
売上総利益		
完成工事総利益	1,246,530	1,871,662
製品売上総利益	74,485	174,920
不動産売上総利益	50,679	50,747
売電収入総利益	47,444	39,284
売上総利益合計	1,419,140	2,136,614
販売費及び一般管理費	888,446	1,095,580
営業利益	530,694	1,041,034
営業外収益		
受取利息	233	1,799
受取配当金	13,841	15,705
受取賃貸料	3,293	3,323
補助金収入	2,238	1,904
受取保険金	6,209	16,431
作業くず売却益	10,797	8,521
その他	1,808	6,012
営業外収益合計	38,424	53,697
営業外費用		
支払利息	4,505	1,186
支払保証料	5,279	4,512
災害事故関係費	6,893	2,000
その他	92	2,232
営業外費用合計	16,770	9,931
経常利益	552,348	1,084,800
特別利益		
固定資産売却益	39,827	317
受取保険金	28,572	—
特別利益合計	68,400	317
特別損失		
固定資産除却損	2,846	8
減損損失	23,888	333,743
特別損失合計	26,735	333,751
税金等調整前当期純利益	594,012	751,366
法人税、住民税及び事業税	60,908	337,766
法人税等調整額	△59,932	5,218
法人税等合計	975	342,985
当期純利益	593,036	408,380
親会社株主に帰属する当期純利益	593,036	408,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	593,036	408,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,782	61,585
退職給付に係る調整額	32,683	77,278
その他の包括利益合計	19,901	138,863
包括利益	612,937	547,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,937	547,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	5,624,410	△5,631	8,216,279
当期変動額					
剰余金の配当			△56,858		△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益			593,036		593,036
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	536,178	—	536,178
当期末残高	1,319,000	1,278,500	6,160,588	△5,631	8,752,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	133,721	48,452	182,173	8,398,452
当期変動額				
剰余金の配当				△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益				593,036
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△12,782	32,683	19,901	19,901
当期変動額合計	△12,782	32,683	19,901	556,079
当期末残高	120,938	81,135	202,074	8,954,531

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	6,160,588	△5,631	8,752,457
当期変動額					
剰余金の配当			△79,601		△79,601
親会社株主に 帰属する当期純利益			408,380		408,380
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	—	—	328,778	—	328,778
当期末残高	1,319,000	1,278,500	6,489,367	△5,631	9,081,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,938	81,135	202,074	8,954,531
当期変動額				
剰余金の配当				△79,601
親会社株主に 帰属する当期純利益				408,380
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	61,585	77,278	138,863	138,863
当期変動額合計	61,585	77,278	138,863	467,642
当期末残高	182,524	158,414	340,938	9,422,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,012	751,366
減価償却費	498,322	418,470
減損損失	23,888	333,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,412
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,796	△100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,100	36,300
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,500	△11,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,568	17,931
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,363	1,363
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,857	△33,558
受取利息及び受取配当金	△14,075	△17,504
支払利息	4,505	1,186
受取保険金	△28,572	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△36,980	△309
売上債権及び契約資産の増減額 (増加は△)	△1,948,886	△1,683,742
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,606	△3,976
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,376	54,671
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,057,087	984,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,695,437	1,102,264
契約負債の増減額 (△は減少)	846,396	△827,474
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,659	109,374
その他	141	4,760
小計	538,339	1,236,413
利息及び配当金の受取額	14,074	17,509
利息の支払額	△4,620	△1,219
保険金の受取額	28,572	—
災害損失の支払額	△29,241	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,907	△51,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,216	1,200,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△224,321	△163,411
有形固定資産の売却による収入	49,527	32,927
有形固定資産の除却による支出	△94	△8
無形固定資産の取得による支出	△500	△10,340
投資有価証券の売却による収入	560	—
長期貸付金の回収による収入	1,647	1,399
その他	△9,776	△2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,957	△142,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△161,280	△96,066
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△56,792	△79,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,073	△175,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,184	883,227
現金及び現金同等物の期首残高	677,934	778,118
現金及び現金同等物の期末残高	778,118	1,661,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,939,111	956,670	67,842	97,493	12,061,118	—	12,061,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	603,859	715	—	604,575	△604,575	—
計	10,939,111	1,560,530	68,557	97,493	12,665,693	△604,575	12,061,118
セグメント利益	771,035	51,423	50,579	46,647	919,685	△388,991	530,694
セグメント資産	8,461,211	2,546,080	1,035,544	361,790	12,404,627	2,576,097	14,980,725
その他の項目							
減価償却費	289,747	152,627	2,843	39,821	485,040	13,282	498,322
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	341,236	76,225	—	—	417,461	1,824	419,286

- (注) 1. セグメント利益の調整額△388,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額2,576,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額13,282千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,824千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,964,915	1,813,361	67,440	94,766	13,940,483	—	13,940,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	356,678	600	—	357,278	△357,278	—
計	11,964,915	2,170,040	68,040	94,766	14,297,762	△357,278	13,940,483
セグメント利益	1,357,674	95,534	50,627	39,293	1,543,131	△502,097	1,041,034
セグメント資産	9,065,322	2,287,460	1,034,609	326,342	12,713,735	3,389,564	16,103,299
その他の項目							
減価償却費	216,582	147,581	2,326	37,545	404,036	14,433	418,470
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	75,153	111,139	1,360	—	187,652	13,247	200,900

- (注) 1. セグメント利益の調整額△502,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額3,389,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額14,433千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,247千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	3,937円20銭	4,142円82銭
1株当たり当期純利益	260円75銭	179円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	593,036	408,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	593,036	408,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,274,336	2,274,336

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、2025年11月10日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の併合（以下「本株式併合」といいます。）を本臨時株主総会に付議することを決議しており、本臨時株主総会において承認可決されました。本株式併合により、株式会社ウエムラ（以下「公開買付者」といいます。）並びに株式会社植村組（以下「植村組」といいます。）及び株式会社ガイアテック（以下「ガイアテック」といいます。）以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

1. 株式併合の目的

当社が2025年8月5日付で公表した「株式会社ウエムラによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式並びに植村組、ガイアテック、株式会社南日本運輸建設及び株式会社日本地下技術（以下、総称して「本不応募合意株主」といいます。）が所有する当社株式を除きます。）を取得し、当社の株主を公開買付者グループ（注1）のみとするための取引の一環として、2025年8月6日から2025年9月18日までを公開買付けにおける買付け等の期間とする、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。

（注1）「公開買付者グループ」とは、2025年10月9日現在で公開買付者及び当社を含む20社からなる植村企業グループのことをいいます。

そして、当社が2025年9月19日付で公表した「株式会社ウエムラによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、本公開買付けの結果、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2025年9月26日付で、当社株式1,213,858株（所有割合（注2）：53.37%）を所有するに至りました。

（注2）「所有割合」とは、当社が2025年8月13日に公表した「2025年9月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2025年6月30日現在の当社の発行済株式総数（2,280,000株）から、当社第3四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（5,664株）を控除した数（2,274,336株。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式及び本不応募合意株主が所有する当社株式を除きます。）を取得できなかったため、当社は、公開買付者からの要請を受け、当社の株主を公開買付者グループのみとするために、本株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の目的

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合比率

当社株式について、203,628株を1株に併合いたします。

(3) 減少する発行済株式総数

2,274,325株

(4) 効力発生前における発行済株式総数

2,274,336株

（注）当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、2025年12月1日付で自己株式5,664株を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

(5) 効力発生後における発行済株式総数

11株

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

44株

(7) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、公開買付者、植村組及びガイアテック以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者グループのみとするを目的とするものであること、また、当社株式が2025年11月28日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様が所有する当社株式の数に、本公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付け等の価格と同額である1,840円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。

3. 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2025年9月12日（金）
② 本臨時株主総会基準日	2025年9月30日（火）
③ 取締役会決議日	2025年10月9日（木）
④ 本臨時株主総会開催日	2025年11月10日（月）
⑤ 整理銘柄指定日	2025年11月10日（月）
⑥ 当社株式の最終売買日	2025年11月27日（木）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2025年11月28日（金）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2025年12月2日（火）（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	814,048,358円	856,561,275円27銭
1株当たり当期純利益	53,912,422円90銭	37,125,478円90銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上場廃止となる見込み

前述のとおり、本株式併合について、本臨時株主総会において承認可決されました。その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び証券会員制法人福岡証券取引所（以下「福岡証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2025年11月10日から2025年11月27日まで整理銘柄に指定された後、2025年11月28日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場及び福岡証券取引所本則市場において取引することはできません。